

# 経済マンスリー

## [中国]

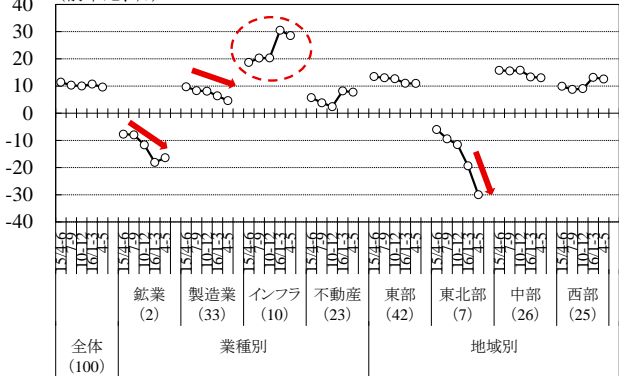
### 先行き不透明感が強まるなか、投資が一段と減速

6月23日の英国におけるEUからの離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利し、投資家が世界的にリスク回避姿勢を強めるなか、中国においても人民元が一時2011年1月以来の安値水準まで下落するなど、金融市場不安定化への警戒が強まっている。もっとも、足元の人民元の下落幅は他の主要通貨に比べ相対的に小幅に止まっているほか、株式市場も総じて落ち着きを保っており、上海総合指数が約1割下落し資本流出懸念も強かった年初とは状況が異なっている。

中国経済自体は、投資の抑制を起点とした減速トレンドが続いていることに変わりはない。5月の主な経済指標を確認すると、小売が底堅い伸びを維持する一方、固定資産投資（都市部、年初来累計）は前年比+9.6%（4月：同+10.5%）へ一段と鈍化した。業種別の内訳では、インフラが高めの伸びを保つなか、鉱業の低迷や重工業を中心とする製造業の鈍化傾向が続いている（第1図）。地域別では重工業への依存が高い東北部での投資の低迷が目立つことから、過剰生産能力の削減が投資の重石になっているといえる。

先行きを展望すると、過剰投資や債務の調整に伴う景気への下押し圧力が強まる一方で、インフラ投資や個人消費の拡大が景気を下支えする構図が続こう。住宅投資については、都市部での過熱抑制策を受けて早くも頭打ちの兆しが窺われ、過去のトレンドからみても、来年にかけて拡大ペースが鈍る公算が高い（第2図）。一方、輸出は先進国向けを中心に緩やかな持ち直しが見込まれる。英国のEU離脱の影響については、先行き不透明感の強まりなどからEU経済全体の減速が予想され、同地域向け輸出の低迷が中国経済にとって一定の重石となる可能性はある。確かに、中国の輸出に占めるEUのシェアは16%と米国（18%）に次ぐ一大輸出先であり、企業・業種によっては強い逆風となり得よう。もっとも、中国経済全体としてみれば、GDP規模と比較したEU向け輸出額は3%程度に止まっており、直接的なマイナス影響は限られそうである。

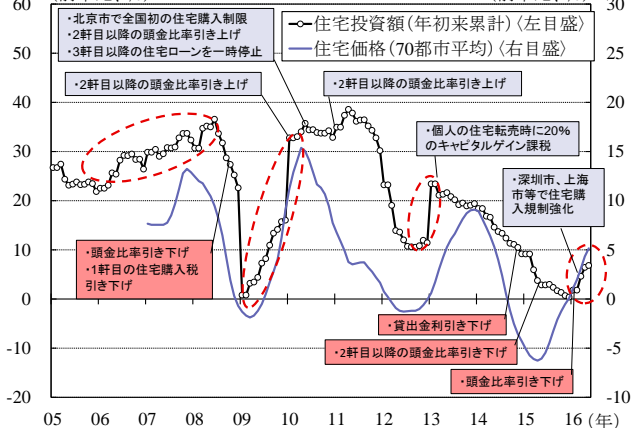
第1図：業種別・地域別にみた中国の固定資産投資の推移  
(前年比、%)



(注) 1. 年初来累計値。( )は全体に占めるシェア(2015年時点)。  
2. 『インフラ』は、水利・環境・公共施設。

(資料) 中国国家统计局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：中国における住宅投資額と住宅価格の推移  
(前年比、%)



(資料) 中国国家统计局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 福地 亜希 aki\_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申しあげます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。